

様式第2号の1-①【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の1-②を用いること。

学校名	大阪市立大学
設置者名	公立大学法人大阪

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

学部名	学科名	夜間・ 通信 制の 場合	実務経験のある 教員等による 授業科目の単位数				省令 で定 める 基準 単位 数	配 置 困 難
			全学 共通 科目	学部 等 共通 科目	専門 科目	合計		
商学部	全学科	0	34	0	0	34	13	
経済学部	全学科	0	34	0	0	34	13	
法学部	全学科	0	34	0	0	34	13	
文学部	全学科	0	34	0	0	34	13	
理学部	全学科	0	34	0	0	34	13	
工学部	全学科	0	32	0	0	32	13	
医学部	医学科	0	34	0	0	34	19	
	看護学科	0	34	0	0	34	13	
生活科学部	全学科	0	34	0	0	34	13	
(備考)								

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

大阪公立大学 HP にて公表 https://www.omu.ac.jp/campus-life/education/undergraduate/ ・シラバスにて、授業担当者の実務経験を活用した授業であることを明記
--

3. 要件を満たすことが困難である学部等

学部等名

(困難である理由)

様式第2号の2-①【(2)-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第2号の2-②を用いること。

学校名	大阪市立大学
設置者名	公立大学法人大阪

1. 理事（役員）名簿の公表方法

公立大学法人大阪のWEBサイトで公表 https://www.upc-osaka.ac.jp/about/directors/

2. 学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容 や期待する役割
常勤	(前職) 株式会社大阪国際会議場 代表取締役社長	2023年4月 ～ 2027年3月	総理
常勤	(前職) 大阪府 政策企画部長	2026年4月 ～ 2027年3月	総務、人事、企画、 広報、コンプライア ンス
常勤	(前職) 大阪市 政策企画室長	2025年4月 ～ 2027年3月	財務、施設、渉外、 高専、ダイバーシテ ィ
非常勤	(前職) パナソニックホールデ ィングス株式会社取締 役	2025年4月 ～ 2027年3月	経営全般
非常勤	(現職) 株式会社インターアク ト・ジャパン代表取締 役	2025年4月 ～ 2027年3月	経営全般
非常勤	(現職) 株式会社国際社会経済 研究所理事長	2025年4月 ～ 2027年3月	経営全般
非常勤	(現職) フジモトゆめグループ 代表	2025年4月 ～ 2027年3月	経営全般
(備考)			

様式第2号の3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	大阪市立大学
設置者名	公立大学法人大阪

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画書(シラバス)を作成し、公表していること。	
(授業計画書の作成・公表に係る取組の概要) 学生の履修登録時の資料として、また、授業開始後は学習を進める際の参考のため、提供するすべての授業についてシラバスを作成している。 シラバスには、「授業概要」「到達目標」「各回の授業内容」「事前・事後学習の内容」「成績評価方法」「履修上の注意」「教科書・参考文献」が必ず記載されており、対外的には大学のウェブサイトで公開されている。 シラバスは、前年度の11月頃に作成を開始し、3月上旬までに全ての学部で公開されている。	
授業計画書の公表方法	https://www.omu.ac.jp/campus-life/course/syllabus
2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。	
(授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要) 成績評価において、GPA等の客観的な指標による成績評価の方法、公表基準を設定し公表するとともにシラバス等であらかじめ提示し、それに則した厳格にして適切な成績評価を実施している。	

3. 成績評価において、GPA等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。 (客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要) 平成 25 年度入学生から国際的通用力を有する教育を保証する一環として、「GPA(Grade Point Average)基準」を導入している。 算出方法 AA を 4 点、A を 3 点、B を 2 点、C を 1 点、F・欠・無効を 0 点の GP (grade point) とし、次の計算式で算出する。 GPA＝〔履修登録した科目の単位数×当該科目のGP〕の合計/ 履修登録した科目の単位数の合計(不合格を含む) ○履修登録した科目のうち、GPA 計算式に算入しない科目 ①成績を「合格」で評価する科目 ②他大学・研究科で単位修得した科目や、入学後に認定に関わる科目を各学部・研究科が「認定」とした科目 ③履修取り消しをした科目 ④教職に関する科目や学芸員関連科目 ⑤所属学部・研究科で指定した科目	
客観的な指標の 算出方法の公表方法	各学部の履修要項に記載するとともに、大阪市立大学 HP にて公表を行っていた。 (大阪市立大学は募集停止をしており、HP がクローズしている。また、履修要項は現在、学内で限定公開)
4. 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。 (卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要) 卒業の認定に関する方針として、学士課程の学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）において、「現代人として必要な基本的教養の修得と国際感覚の練磨をめざした教育を行うとともに、専門知識と総合的知識の双方を基礎にして物事を思索し、理解力、洞察力、実践力、指導力、解決力および品性を兼ね備えた人間を育成します。」とし、知識・理解、技能、実践的姿勢、統合的な学修経験と創造的思考力の 4 領域において、修得すべき能力を定めている。これを踏まえ各学部の卒業認定基準が定められており、それらは要覧や履修規程で学生に明示するとともに、ガイダンスでも説明されている。卒業の認定は各学部の教授会において審議され、基準に従って判定が行われている。なお、各学部等の卒業要件単位は、商学部 124 単位、経済学部 133 単位、法学部 128 単位、文学部 131 単位、理学部 130～140 単位、工学部 125～140 単位、医学部医学科 全学共通科目 34 単位及び専門教育科目の全科目、医学部看護学科 127 単位、生活科学部 126～142 単位である。	
卒業の認定に関する 方針の公表方法	教育研究上の目的・3 ポリシー https://www.omu.ac.jp/about/edu-data/purpose/

様式第2号の4-①【(4)財務・経営情報の公表(大学・短期大学・高等専門学校)】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の4-②を用いること。

学校名	大阪市立大学
設置者名	公立大学法人大阪

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	https://www.upc-osaka.ac.jp/info/upco_info/financial/
収支計算書又は損益計算書	https://www.upc-osaka.ac.jp/info/upco_info/financial/
財産目録	
事業報告書	https://www.upc-osaka.ac.jp/info/upco_info/financial/
監事による監査報告(書)	https://www.upc-osaka.ac.jp/info/upco_info/financial/

2. 事業計画(任意記載事項)

単年度計画(名称:)	対象年度:)
公表方法:	
中長期計画(名称:)	対象年度:)
公表方法:	

3. 教育活動に係る情報

(1) 自己点検・評価の結果

公表方法: https://www.omu.ac.jp/about/qual-eval/evaluation/self-report/

(2) 認証評価の結果(任意記載事項)

公表方法: https://www.omu.ac.jp/about/qual-eval/evaluation/tp-eval/

(3) 学校教育法施行規則第 172 条の 2 第 1 項に掲げる情報の概要

①教育研究上の目的、卒業又は修了の認定に関する方針、教育課程の編成及び実施に関する方針、入学者の受入れに関する方針の概要

学部等名	商学部、経済学部、法学部、文学部、理学部、工学部、生活科学部、医学部
教育研究上の目的（公表方法：大阪市立大学学則にて公表）	（概要）【学則に定める目的】学術研究の中心として深く専門の学芸を研究し、かつ、学校教育法の規定に従い高い学問的教養を授けるとともに、人格の向上を図ること https://www1.g-reiki.net/upc-osaka/reiki_honbun/u325RG00200173.html
卒業又は修了の認定に関する方針（公表方法：大阪公立大学の HP にて公表）	（概要） 【大阪市立大学学士課程及び各学部ディプロマポリシー】 https://www.omu.ac.jp/about/edu-data/purpose/
教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：大阪公立大学の HP にて公表）	（概要） 【大阪市立大学学士課程及び各学部カリキュラムポリシー】 https://www.omu.ac.jp/about/edu-data/purpose/
入学者の受入れに関する方針（公表方法：	）
（概要）	2022年度より、新入生の募集停止 文学部・法学部の編入学・学士入学（3年次）については、2024年度より、新入生の募集停止

②教育研究上の基本組織に関すること

公表方法：大阪市立大学学則にて公表
https://www1.g-reiki.net/upc-osaka/reiki_honbun/u325RG00200173.html

③教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること

a. 教員数（本務者）							
学部等の組織の名称	学長・副学長	教授	准教授	講師	助教	助手 その他	計
－	人	－					人
	－	人	人	人	人	人	人
	－	人	人	人	人	人	人
b. 教員数（兼務者）							
学長・副学長		学長・副学長以外の教員					計
5 人		782 人					787 人
各教員の有する学位及び業績 （教員データベース等）		公表方法：研究者データベース （研究者情報 大阪公立大学 ）					
c. F D（ファカルティ・ディベロップメント）の状況（任意記載事項）							

④入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること

a. 入学者の数、収容定員、在学する学生の数等								
学部等名	入学定員 (a)	入学者数 (b)	b/a	収容定員 (c)	在学生数 (d)	d/c	編入学 定員	編入学 者数
商学部	0 人	0 人	%	0 人	10 人	%	0 人	0 人
経済学部	0 人	0 人	%	0 人	9 人	%	0 人	0 人
法学部	0 人	0 人	%	0 人	11 人	%	0 人	0 人
文学部	0 人	0 人	%	0 人	11 人	%	0 人	0 人
理学部	0 人	0 人	%	0 人	27 人	%	0 人	0 人
工学部	0 人	0 人	%	0 人	24 人	%	0 人	0 人
医学部 （医学科）	0 人	0 人	%	95 人	103 人	1.1%	0 人	0 人
医学部 （看護学科）	0 人	0 人	%	0 人	2 人	%	0 人	0 人
生活科学部	0 人	0 人	%	0 人	1 人	%	0 人	0 人
合計	0 人	0 人	%	95 人	195 人	%	0 人	0 人
（備考）								

b. 卒業生数・修了者数、進学者数、就職者数				
学部等名	卒業生数・修了者数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
商学部	17 人 (100%)	0 人 (0.0%)	16 人 (94.1%)	1 人 (5.9%)

経済学部	23 人 (100%)	0 人 (0.0%)	21 人 (91.3%)	2 人 (8.7%)
法学部	23 人 (100%)	0 人 (0.0%)	14 人 (60.9%)	9 人 (39.1%)
文学部	13 人 (100%)	1 人 (7.7%)	11 人 (84.6%)	1 人 (7.7%)
理学部	19 人 (100%)	5 人 (26.3%)	9 人 (47.4%)	5 人 (26.3%)
工学部	28 人 (100%)	7 人 (25.0%)	15 人 (53.6%)	6 人 (21.4%)
医学部 (医学科)	95 人 (100%)	0 人 (0.0%)	89 人 (93.7%)	6 人 (6.3%)
生活科学部	2 人 (100%)	0 人 (0.0%)	2 人 (100.0%)	0 人 (0.0%)
合計	220 人 (100%)	13 人 (5.9%)	117 人 (80.5%)	30 人 (13.6%)
(主な進学先・就職先) (任意記載事項)				
(備考)				

c. 修業年限期間内に卒業又は修了する学生の割合、留年者数、中途退学者数 (任意記載事項)					
学部等名	入学者数	修業年限期間内 卒業・修了者数	留年者数	中途退学者数	その他
	人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
	人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
合計	人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
(備考)					

⑤授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること

(概要) 授業名、担当教員名、授業の目的・到達目標、授業形態、各回の授業内容、成績評価方法、成績評価基準、準備学習等についての具体的な指示、教科書・参考文献、履修条件等の情報を示し、HP を通じて公開している。
<https://www.omu.ac.jp/campus-life/course/syllabus/index.html>
 年間の授業計画については、学域・学類、学部・学科の履修要項にて定めている。
 (大阪市立大学の HP がクローズしたため、履修要項は現在、学内限定公開)

⑥学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること

(概要) 各授業の学修成果に係る評価の基準はシラバスに明示している。 https://www.omu.ac.jp/campus-life/course/syllabus/index.html 卒業及び修了の認定に関する基準は、学域・学類、学部・学科の履修要項にて定めている。 (大阪市立大学の HP がクローズしたため、履修要項は現在、学内限定公開)				
学部名	学科名	卒業又は修了に必要な となる単位数	G P A制度の採用 (任意記載事項)	履修単位の登録上限 (任意記載事項)
商学部	商学科 公共経営学科	124 単位	有 無	単位
経済学部	経済学科	133 単位	有 無	単位
法学部	法学科	128 単位	有 無	単位
文学部	哲学歴史	131 単位	有 無	単位
	人間行動	131 単位	有 無	単位
	言語文化	131 単位	有 無	単位
	文化構想	131 単位	有 無	単位
理学部	数学科	130 単位	有 無	単位
	物理学科	140 単位	有 無	単位
	化学科	138 単位	有 無	単位
	生物学科	134 単位	有 無	単位
	地球学科	136 単位	有 無	単位
工学部	機械工学科	134 単位	有 無	単位
	電子・物理工学科	130 単位	有 無	単位
	電気情報工学科	125 単位	有 無	単位
	化学バイオ工学科	135 単位	有 無	単位
	建築学科	136 単位	有 無	単位
	都市学科	140 単位	有 無	単位
生活科学部	食品栄養科学科	142 単位	有 無	単位
	居住環境学科	126 単位	有 無	単位
	人間福祉学科	128 単位	有 無	単位
医学部	医学科	全学共通科目 34 単位 及び専門教育科目の 全科目	有 無	単位
	看護学科	127 単位	有 無	単位
G P Aの活用状況 (任意記載事項)		公表方法：		
学生の学修状況に係る参考情報 (任意記載事項)		公表方法：		

⑦校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること

公表方法：大阪公立大学 HP にて公表
<https://www.omu.ac.jp/about/campus/>

⑧授業料、入学金その他の大学等が徴収する費用に関すること

学部名	学科名	授業料 (年間)	入学金	その他	備考（任意記載事項）
全学部	全学科	535,800 円 円 円	大阪市民及びその子 222,000 円	円	
			大阪市民以外の大阪府民及びその子 282,000 円	円	
			その他の者 382,000 円	円	

⑨大学等が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること

a. 学生の修学に係る支援に関する取組
（概要） 【OMU ラーニングセンター】学生の自律的学修促進支援及び授業における学修成果向上支援のため、専属スタッフにより個別の学修相談を受け付けている。
b. 進路選択に係る支援に関する取組
（概要） 【キャリア支援室】学生の「個別進路相談」（キャリアコンサルタント資格や民間企業での職務経験豊かなスタッフによる個別面談）を日常的に予約受付し実施している。また学生が自らの進路選択に必要な情報を「就職ガイダンス」（就職環境の動向に対応して多様なテーマで実施）や「学内セミナー」（企業や団体から実践的な情報提供）などの就職支援イベントを通じて、低年次生から上位学年まで、進路選択に関する支援を行っている。 ※2022 年度、大阪府立大学と大阪市立大学が統合し大阪公立大学がスタート。府大生、市大生、公大生がそれぞれ納得の行く進路選択ができるように、各キャンパスを越えてオンラインによる支援も積極的に実施している。
c. 学生の心身の健康等に係る支援に関する取組
（概要） 【健康管理センター】校医・看護師による、健康相談や応急処置、健康診断の実施とその後の健康管理を実施する。 【メンタルヘルスセンター】校医によるメンタルヘルス相談、臨床心理士によるカウンセリングを実施する。メンタルチェックを実施し、メンタル不調に対して早期に支援していく。 【学生相談コーディネートセンター】 相談員が、修学上・生活上の様々な悩み・困りごとの相談に対応し、必要に応じて関連部署と連携することにより課題解決を支援している。

⑩教育研究活動等の状況についての情報の公表の方法

公表方法：大阪公立大学の HP にて公表 https://www.omu.ac.jp/about/edu-data/
備考 この用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とする。

(別紙)

- ※ この別紙は、更新確認申請書を提出する場合に提出すること。
- ※ 以下に掲げる人数を記載すべき全ての欄（合計欄を含む。）について、該当する人数が1人以上10人以下の場合には、当該欄に「－」を記載すること。該当する人数が0人の場合には、「0人」と記載すること。

学校コード（13桁）	F127210107878
学校名（○○大学 等）	大阪市立大学
設置者名（学校法人○○学園 等）	公立大学法人大阪

1. 前年度の授業料等減免対象者及び給付奨学生の数

		前半期	後半期	年間
支援対象者数 ※括弧内は多子世帯の学生（内数） ※家計急変による者を除く。		45人（ 26）人	39人（ 23）人	47人（ 27）人
内 訳	第Ⅰ区分	14人	13人	
	（うち多子世帯）	（ ー人）	（ 0人）	
	第Ⅱ区分	ー人	ー人	
	（うち多子世帯）	（ 0人）	（ ー人）	
	第Ⅲ区分	ー人	ー人	
	（うち多子世帯）	（ ー人）	（ ー人）	
	第Ⅳ区分（理工農）	0人	0人	
	第Ⅳ区分（多子世帯）	ー人	ー人	
	区分外（多子世帯）	16人	17人	
家計急変による 支援対象者（年間）				0人（ 0）人
合計（年間）				47人（ 27）人
(備考)				

- ※ 本表において、多子世帯とは大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第8号）第4条第2項第1号に掲げる授業料等減免対象者をいい、第Ⅰ区分、第Ⅱ区分、第Ⅲ区分、第Ⅳ区分（理工農）とは、それぞれ大学等における修学の支援に関する法律施行令（令和元年政令第49号）第2条第1項第2号イ～ニに掲げる区分をいう。
- ※ 備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

2. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の取消しを受けた者及び給付奨学生認定の取消しを受けた者の数

(1) 偽りその他不正の手段により授業料等減免又は学資支給金の支給を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

年間	0人
----	----

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、学業成績が廃止の区分に該当したことにより認定の取消しを受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修業年限で卒業又は修了できないことが確定	一人	人	人
修得単位数が「廃止」の基準に該当	0人	人	人
出席率が「廃止」の基準に該当又は学修意欲が著しく低い状況	0人	人	人
「警告」の区分に連続して該当 ※「停止」となった場合を除く。	0人	人	人
計	0人	人	人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

上記の(2)のうち、学業成績が著しく不良であると認められる者であって、当該学業成績が著しく不良であることについて災害、傷病その他やむを得ない事由があると認められず、遡って認定の効力を失った者の数

右以外の大学等		短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）			
年間	0人	前半期	人	後半期	人

(3) 退学又は停学（期間の定めのないもの又は3月以上の期間のものに限る。）の処分を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

退学	0人
3月以上の停学	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

3. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の効力の停止を受けた者及び給付奨学生認定の効力の停止を受けた者の数

(1) 停学（3月未満の期間のものに限る。）又は訓告の処分を受けたことにより認定の効力の停止を受けた者の数

3月未満の停学	0人
訓告	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、停止を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限る、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
GPA等が下位4分の1	0人	人	人

4. 適格認定における学業成績の判定の結果、警告を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限る、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修得単位数が「警告」の基準に該当	0人	人	人
GPA等が下位4分の1	0人	人	人
出席率が「警告」の基準に該当又は学修意欲が低い状況	0人	人	人
計	0人	人	人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。